

大分県ゆかり人材海外ネットワーク構築事業実施要領

(目的)

第1 この事業は、海外県人会や留学生OB・OGなど大分県ゆかりの人材とのネットワークを強化し、県内事業者の海外展開を促進するため、大分県ゆかりの人材と県内事業者との連携による海外の販路開拓等に向けた取組を支援することを目的とする。

(定義)

第2 この要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1)「大分県ゆかりの人材」

次のいずれかに該当するものをいう。

ア 海外の大分県人会の会員

イ 大分県内の大学等を卒業した留学生で主に海外を活動拠点とする者

ウ その他知事が認める者

(2)「県内事業者」

大分県内に本社又は自社の製造、生産又は活動拠点を有する事業者、生産者及び団体をいう。

(事業の内容)

第3 対象となる事業は、別に定める大分県ゆかり人材海外ネットワーク構築事業費補助金交付要綱別表1のとおりとする。

(事業実施主体)

第4 この事業において事業実施主体は、県内事業者と連携した海外展開に取り組む大分県ゆかりの人材とする。

(事業計画認定申請書の提出及び採択)

第5 事業実施主体は、大分県ゆかり人材海外ネットワーク構築事業実施計画認定申請書(様式第1号)を知事に提出するものとする。

2 知事は前項に掲げる書類の提出を受けた場合、事業内容を審査し、適当と認めるときは、事業実施計画書の認定を行い、大分県ゆかり人材海外ネットワーク構築事業実施計画認定通知書(様式第5号)により、事業実施主体あて通知するものとする。

3 事業の着工は、原則として、補助金交付決定に基づき行うものとするが、事業の効果的な実施を図る上で、緊急かつやむを得ない事情による場合は、大分県ゆかり人材海外ネットワーク構築事業費補助金交付決定前着手届(様式第6号)を提出したうえ

で、交付決定前に着手することができるものとする。

(審査基準)

第6 第5条第1項の規定により提出された大分県ゆかり人材海外ネットワーク構築事業実施計画認定申請書(様式第1号)をもとに、実施意欲、事業目的との整合性、事業の新規性・継続性・波及効果・地理的バランス、実現可能性等を考慮の上、総合的に判断し、選定するものとする。

(事業の実施)

第7 事業実施主体は、本事業の要旨に沿って適正に事業を実施するものとする。

(助成措置)

第8 知事は予算の範囲内において、認定された事業について、別に定める大分県ゆかり人材海外ネットワーク構築事業費補助金交付要綱により助成するものとする。

(その他)

第9 この要領に定めるもののほか、この事業の実施に必要な事項については、知事が別に定めるところによる。

(附則)

この要領は、令和7年度の当初予算に係る大分県ゆかり人材海外ネットワーク構築事業から適用する。

様式第 1 号（要領第 5 条関係）

年度大分県ゆかり人材海外ネットワーク構築事業実施計画認定申請書

年 月 日

大分県知事 殿

住 所
氏 名（団体名及び代表者氏名）

年度大分県ゆかり人材海外ネットワーク構築事業実施計画について、認定されるよう大分県ゆかり人材海外ネットワーク構築事業実施要領第 5 条の規定により申請します。

添付書類

- （1）事業計画書（第 2 号様式）
- （2）収支予算書（第 3 号様式）
- （3）暴力団排除に関する誓約書（第 4 号様式）
- （4）見積書又はそれに代わるものとして知事が認めるものの写し
- （5）その他知事が必要と認める書類

第2号様式（要領第5条関係）

事業計画書

1 申請者の概要

氏名	
住所	
大分県との関係	(所属する海外大分県人会の名称) (卒業した県内大学等の名称・卒業年月日)等
勤務先	
電話番号	
E-mail	

2 連携する県内事業者の概要

名称：	代表者役職氏名：
住所：	
国内における主たる事業実施場所：	
電話番号：	業種：
担当者名：	E-mail：
資本金（出資金）	千円 従業員数：

3 事業内容

(1) 事業を実施する理由（背景）

--

(2) 海外展開を行うターゲット国・地域

--

(3) 上記(2)の選定理由

--

(4) これまでの海外展開に関する取組内容

--

(5) 事業計画

以下、当該事業に関する内容を具体的に記載すること
①事業内容
②事業実施スケジュール
③事業実施体制

(6) 成果目標及び事業実施後の計画

①当該事業による成果目標
②事業実施後の中長期的な取組方向

4 事業費

総事業費	補助対象経費	負担区分	
		県費補助金	自己負担金等
円	円	円	円

5 事業完了予定年月日 年 月 日

様式第3号（要領第5条関係）

収 支 予 算 書

1 収 入

項 目	予 算 額	備 考
県費補助金	円	
自己負担金	円	
計	円	

2 支 出

項 目	予 算 額	積 算 内 訳
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
計	円	

※予算額は、申請時点の為替レートで円換算したものを記入すること。

※積算内訳には、単価×数量等を詳細に記載すること。

様式第4号（要領第5条関係）

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

1 自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 暴力団員が役員となっている事業者
- (4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
- (5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
- (6) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者
- (7) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
- (8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

2 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

大分県知事 殿

〔法人、団体にあつては事務所所在地〕

住 所 _____

(ふりがな)

氏 名 _____

生年月日 _____ 年 月 日(男・女)

※ 県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。

様式第5号（要領第5条関係）

年度大分県ゆかり人材海外ネットワーク構築事業実施計画認定通知書

第 号
年 月 日

殿

大分県知事

印

年 月 日付けで実施計画の認定申請のあった 年度大分県ゆかり人材海外ネットワーク構築事業実施計画については認定したので、大分県ゆかり人材海外ネットワーク構築事業実施要領第5条第2項の規定により通知します。

様式第6号（要領第5条関係）

年度大分県ゆかり人材海外ネットワーク構築事業費補助金交付決定前着手届

年 月 日

大分県知事 殿

住 所
氏 名（団体名及び代表者氏名）

年度大分県ゆかり人材海外ネットワーク構築事業実施要領第5条第3項に定められた事業実施計画に基づく別添事業について、下記条件を了承の上、補助金交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担すること。
- 2 交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手から補助金交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

事業実施主体	
事業内容	
事業費	
事業開始予定年月日	
事業完了年月日	
理 由	